



租税特別措置法第40条第6項の規定による公益法人等が合併する場合の届出書

令和 年 月 日 提出 国税庁長官

届出者

提出先	税務署長	法人番号	
郵便番号	—	所在地	
名称 (カナ)		代表者氏名 (カナ)	電話番号 — —
名称		代表者氏名	連絡先 氏 名

租税特別措置法第40条第1項後段の規定の適用を受けて行われた贈与又は遺贈による財産等を下記のとおり合併後存続する公益法人等又は合併により設立する公益法人等に移転する予定ですので租税特別措置法第40条第6項の規定による届出をします。

当初寄附年月日	昭・平・令 年 月 日	承認年月日	昭・平・令 年 月 日
公益合併法人に 移転する財産等 の寄附者	住所	現在 F05 - F06	
		寄附時	
	氏名 (カナ)	F03	電話番号 F07
	氏名	F04	

承認を受けた財産の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	種 類	細 目	所 在 地	数 量

公益合併法人【☐ 存続する法人 ☐ 設立する法人】 【合併予定年月日 令和 年 月 日】

主たる事務所の所在地	
名 称 (カ ナ)	代表者氏名
名 称	
法 人 番 号	電 話 番 号 — —

公益合併法人に移転する財産等の明細

種 類	細 目	所 在 地	数 量	使用開始予定 年 月 日	使 用 目 的
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	
				・ ・	

その他参考事項(やむを得ない事情により合併の日の翌日から1年以内に使用開始できない場合のやむを得ない事情等を含みます。)

使用開始予定年月日	令和 年 月 日
-----------	----------

税理士署名 R01	電話番号 (税理士) R02	— —
-----------	-------------------	-----

税務署 整理欄	通信日付印の年月日	(西暦) 年 月 日	備考
	F12		